

日本金融ハイブリッド 証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース 〈愛称〉ジェイブリッド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年8月29日から2023年6月14日	
運用方針	<p>①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

第47期（決算日	2017年7月14日）
第48期（決算日	2017年8月14日）
第49期（決算日	2017年9月14日）
第50期（決算日	2017年10月16日）
第51期（決算日	2017年11月14日）
第52期（決算日	2017年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース」は、このたび第52期の決算を行いましたので、第47期～第52期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	純資産額
		(分配落)	税配	込金騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第5作成期	23期（2015年7月14日）	12,290	80	△0.3	95.0	482
	24期（2015年8月14日）	12,273	80	0.5	93.6	513
	25期（2015年9月14日）	11,872	80	△2.6	94.3	514
	26期（2015年10月14日）	11,782	80	△0.1	94.6	512
	27期（2015年11月16日）	11,987	80	2.4	94.1	526
	28期（2015年12月14日）	11,847	80	△0.5	94.0	589
第6作成期	29期（2016年1月14日）	11,479	80	△2.4	93.8	603
	30期（2016年2月15日）	11,015	80	△3.3	91.7	594
	31期（2016年3月14日）	11,065	80	1.2	94.2	590
	32期（2016年4月14日）	10,887	80	△0.9	96.3	586
	33期（2016年5月16日）	10,865	80	0.5	95.9	650
	34期（2016年6月14日）	10,508	80	△2.5	96.0	641
第7作成期	35期（2016年7月14日）	10,360	80	△0.6	95.7	736
	36期（2016年8月15日）	10,163	40	△1.5	97.3	759
	37期（2016年9月14日）	10,266	40	1.4	97.2	742
	38期（2016年10月14日）	10,298	40	0.7	97.4	753
	39期（2016年11月14日）	10,396	40	1.3	97.8	763
	40期（2016年12月14日）	10,689	40	3.2	96.8	723
第8作成期	41期（2017年1月16日）	10,760	40	1.0	93.7	711
	42期（2017年2月14日）	10,726	40	0.1	95.1	653
	43期（2017年3月14日）	10,692	40	0.1	95.7	670
	44期（2017年4月14日）	10,415	40	△2.2	94.5	702
	45期（2017年5月15日）	10,827	40	4.3	97.6	725
	46期（2017年6月14日）	10,626	40	△1.5	96.7	718
第9作成期	47期（2017年7月14日）	10,897	40	2.9	96.2	748
	48期（2017年8月14日）	10,600	40	△2.4	94.1	849
	49期（2017年9月14日）	10,689	40	1.2	97.3	866
	50期（2017年10月16日）	10,769	40	1.1	96.2	874
	51期（2017年11月14日）	10,839	40	1.0	98.2	874
	52期（2017年12月14日）	10,686	40	△1.0	97.2	848

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第47期～第52期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
			騰	落	
第47期	(期 首) 2017年6月14日	10,626	—	—	96.7
	6月末	10,788	1.5	—	96.2
	(期 末) 2017年7月14日	10,937	2.9	—	96.2
第48期	(期 首) 2017年7月14日	10,897	—	—	96.2
	7月末	10,653	△2.2	—	95.1
	(期 末) 2017年8月14日	10,640	△2.4	—	94.1
第49期	(期 首) 2017年8月14日	10,600	—	—	94.1
	8月末	10,709	1.0	—	97.2
	(期 末) 2017年9月14日	10,729	1.2	—	97.3
第50期	(期 首) 2017年9月14日	10,689	—	—	97.3
	9月末	10,824	1.3	—	96.9
	(期 末) 2017年10月16日	10,809	1.1	—	96.2
第51期	(期 首) 2017年10月16日	10,769	—	—	96.2
	10月末	10,859	0.8	—	97.6
	(期 末) 2017年11月14日	10,879	1.0	—	98.2
第52期	(期 首) 2017年11月14日	10,839	—	—	98.2
	11月末	10,663	△1.6	—	97.3
	(期 末) 2017年12月14日	10,726	△1.0	—	97.2

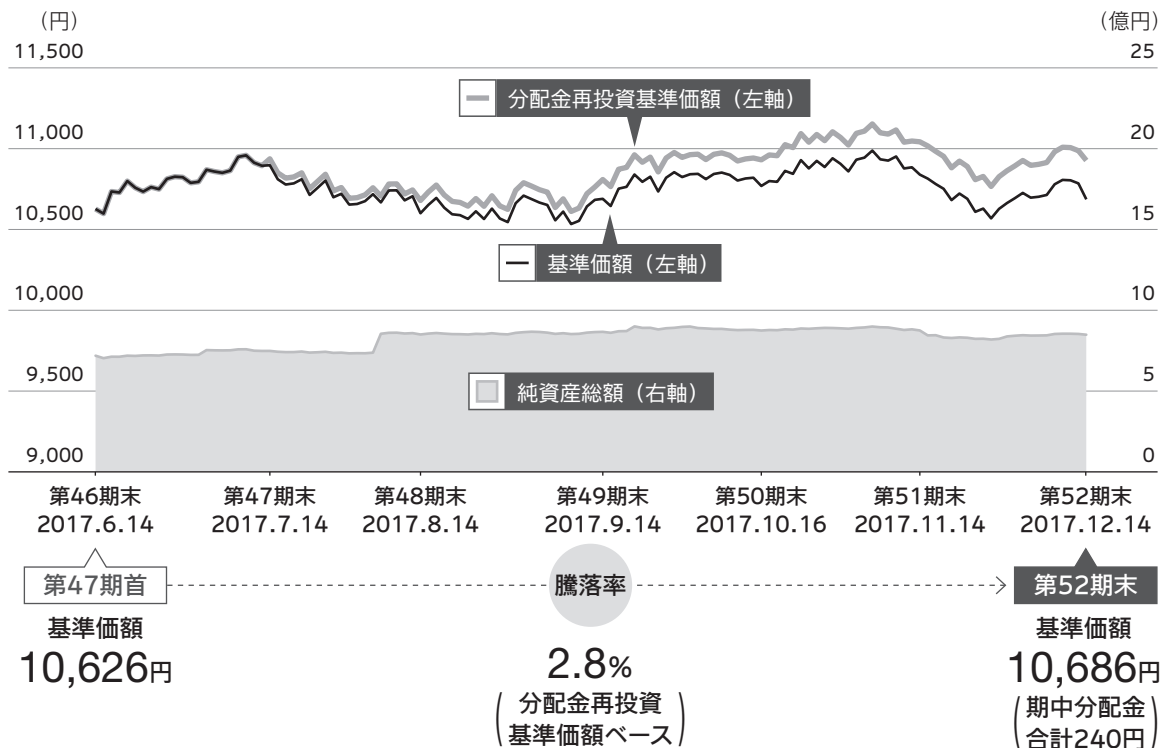
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年6月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

期中の騰落率は+3.2%となりました。

為替が円安ドル高の動きとなったことが基準価格上昇の主な要因です。

保有する日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国債利回りが上昇したため価格は下落しましたが、高いクーポン収入が補い、所有期間利回りは小幅にプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記のように統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

6月に欧州債券利回りが上昇すると米国債利回りも上昇しましたが、夏以降は北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから、利回りは低下しました。その後9月に米国で年内利上げ観測や税制改革法案可決の観測が高まると、利回りは上昇しました。FRB（米連邦準備理事会）は、景気回復を背景に金融政策の正常化を進め、10月からは保有資産の縮小、12月には利上げを実施しましたが、米国債市場への影響は限定的でした。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

6月にドラギECB（欧州中央銀行）総裁がデフレ圧力はリフレの力に置き換わったと発言したことから金融緩和と縮小観測が高まり、債券利回りは大きく上昇しましたが、夏以降は地政学リスクが高まりから、利回りは低下しました。その後9月に米国債券利回りが上昇するとドイツ債券利回りも上昇しました。10月にはECB理事会で、資産買入れ規模縮小が決定されたものの、今後の政策正常化への慎重姿勢が示されたため、その後の債券利回りは低下基調で推移しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

6月にはカーニーBOE（イングランド銀行）総裁の利上げ容認発言を背景に、債券利回りは大きく上昇しましたが、夏以降は地政学リスクが高まり、利回りは低下しました。その後9月に米国債券利回りが上昇すると英国債利回りも上昇しました。BOEは11月に利上げを実施しましたが、今後の利上げは緩やかなものになるとの見方を示したため、利回りは小幅に低下しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、対国債スプレッドは銘柄によってまちまちな動きとなりましたが全体ではほぼ横ばいとなり、基準となる米国債利回りの上昇により、利回りは上昇（価格は下落）しました。

○為替市場

当期末は前期末に比べて円安ドル高となりました。

6月には米国債券利回りの上昇を背景にドル高の動きとなりましたが、8月から9月初旬にかけては北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから円が買われました。その後は、米国の年内利上げ観測の高まりから再びドルが買われました。FRB（米連邦準備理事会）は、12月に利上げを実施しましたが、為替市場への影響は限定的でした。



注．為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

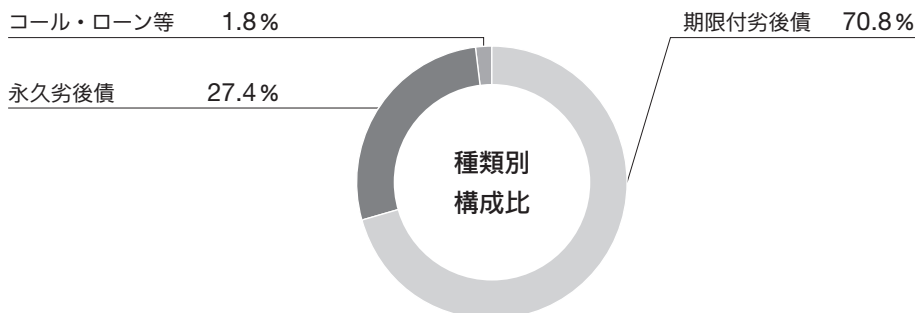
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.0%です。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

決算日時点のポートフォリオは8銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

第52期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



注1. 比率は、第52期末における純資産に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、合計240円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2017.6.15 } 2017.7.14	2017.7.15 } 2017.8.14	2017.8.15 } 2017.9.14	2017.9.15 } 2017.10.16	2017.10.17 } 2017.11.14	2017.11.15 } 2017.12.14
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.37%	0.38%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%
当期の収益	37	28	37	39	36	31
当期の収益以外	2	11	2	0	3	8
翌期繰越分配対象額	1,875	1,867	1,864	1,866	1,863	1,859

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、ハイブリッド証券の利子または配当収入等をいいます。

- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

投資環境の変化には引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの向上を図る方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **0.461%** です。

項目	第47期～第52期 2017.6.15～2017.12.14		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.454%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は10,761円です。</div>
（投信会社）	(23)	(0.216)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.216)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.005)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	50	0.461	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年6月15日から2017年12月14日まで)

	第 47 期 ~ 第 52 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 159,346	千円 222,030	千口 84,534	千円 119,360

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2017年6月15日から2017年12月14日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年12月14日現在)

	期首（第46期末）	第 52 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 519,074	千口 593,886	千円 839,696

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第52期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	第 52 期 末	
	評 価 額	比 率
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千円 839,696	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,340	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	852,037	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第52期末における外貨建資産（13,507,661千円）の投資信託財産総額（13,559,506千円）に対する比率は、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第52期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.80円です。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	(2017年7月14日現在)	(2017年8月14日現在)	(2017年9月14日現在)	(2017年10月16日現在)	(2017年11月14日現在)	(2017年12月14日現在)
	第 47 期 末	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末
a 資産	751,759,524円	853,560,154円	871,111,637円	878,767,101円	882,438,656円	852,037,219円
コール・ローン等	10,861,338	12,997,708	15,417,128	13,077,258	14,654,021	12,340,653
日本金融ハイブリッド証券 マザーファンド(評価額)	740,898,186	840,562,446	855,694,509	865,689,843	867,784,635	839,696,566
b 負債	3,675,603	3,809,110	4,964,930	4,578,507	7,810,320	3,803,763
未払収益分配金	2,746,141	3,206,535	3,241,253	3,246,915	3,227,771	3,175,207
未払解約金	382,365	—	1,060,467	626,604	3,940,878	—
未払信託報酬	544,452	599,686	660,053	701,628	638,614	625,587
その他未払費用	2,645	2,889	3,157	3,360	3,057	2,969
c 純資産総額(a - b)	748,083,921	849,751,044	866,146,707	874,188,594	874,628,336	848,233,456
元本	686,535,478	801,633,874	810,313,439	811,728,858	806,942,987	793,801,853
次期繰越増益金	61,548,443	48,117,170	55,833,268	62,459,736	67,685,349	54,431,603
d 受益権総口数	686,535,478口	801,633,874口	810,313,439口	811,728,858口	806,942,987口	793,801,853口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,897円	10,600円	10,689円	10,769円	10,839円	10,686円

(注) 期末における1口当たりの純資産総額

第47期1,0897円、第48期1,0600円、第49期1,0689円、第50期1,0769円、第51期1,0839円、第52期1,0686円

■損益の状況

項 目	自2017年6月15日 至2017年7月14日	自2017年7月15日 至2017年8月14日	自2017年8月15日 至2017年9月14日	自2017年9月15日 至2017年10月16日	自2017年10月17日 至2017年11月14日	自2017年11月15日 至2017年12月14日
	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
a 配当等収益	△ 706円	△ 738円	△ 774円	△ 1,150円	△ 994円	△ 998円
受取利息	10	4	3	25	21	4
支払利息	△ 716	△ 742	△ 777	△ 1,175	△ 1,015	△ 1,002
b 有価証券売買損益	21,098,655	△ 17,783,637	11,002,662	9,904,509	9,028,555	△ 8,112,636
売買益	21,419,999	177,230	11,015,165	10,265,334	9,334,785	209,847
売買損	△ 321,344	△ 17,960,867	△ 12,503	△ 360,825	△ 306,230	△ 8,322,483
c 信託報酬等	△ 547,097	△ 602,531	△ 663,210	△ 705,044	△ 641,643	△ 628,556
d 当期損益金(a + b + c)	20,550,852	△ 18,386,906	10,338,678	9,198,315	8,385,918	△ 8,742,190
e 前期繰越増益金	△ 19,309,213	△ 1,432,257	△ 22,846,367	△ 14,573,653	△ 8,239,614	△ 2,656,195
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	63,052,945 (124,939,292)	71,142,868 (146,657,062)	71,582,210 (148,512,234)	71,081,989 (148,984,867)	70,766,816 (148,306,970)	69,005,195 (146,041,727)
(売買損益相当額)	(△ 61,886,347)	(△ 75,514,194)	(△ 76,930,024)	(△ 77,902,878)	(△ 77,540,154)	(△ 77,036,532)
g 合計(d + e + f)	64,294,584	51,323,705	59,074,521	65,706,651	70,913,120	57,606,810
h 収益分配金	△ 2,746,141	△ 3,206,535	△ 3,241,253	△ 3,246,915	△ 3,227,771	△ 3,175,207
次期繰越増益金(g + h)	61,548,443	48,117,170	55,833,268	62,459,736	67,685,349	54,431,603
追加信託差損益金 (配当等相当額)	63,052,945 (125,016,270)	71,142,868 (146,871,281)	71,582,210 (148,540,529)	71,081,989 (149,102,433)	70,766,816 (148,363,719)	69,005,195 (146,110,588)
(売買損益相当額)	(△ 61,963,325)	(△ 75,728,413)	(△ 76,958,319)	(△ 78,020,444)	(△ 77,596,903)	(△ 77,105,393)
分準備積立金	3,735,555	2,818,577	2,576,553	2,402,232	2,032,677	1,487,198
繰越増益金	△ 5,240,057	△ 25,844,275	△ 18,325,495	△ 11,024,485	△ 5,113,534	△ 16,060,790

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第47期～第52期）

第47期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	676,209,595円
期中追加設定元本額	40,691,699円
期中一部解約元本額	30,365,816円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,568,770円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（125,016,270円）及び分配準備積立金（3,912,926円）を対象収益（131,497,966円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,568,770円、分配準備積立金から177,371円の合計2,746,141円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第48期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	686,535,478円
期中追加設定元本額	124,795,905円
期中一部解約元本額	9,697,509円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,290,808円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（146,871,281円）及び分配準備積立金（3,734,304円）を対象収益（152,896,393円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,290,808円、分配準備積立金から915,727円の合計3,206,535円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第49期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	801,633,874円
期中追加設定元本額	14,493,990円
期中一部解約元本額	5,814,425円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,005,081円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（148,540,529円）及び分配準備積立金（2,812,725円）を対象収益（154,358,335円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,005,081円、分配準備積立金から236,172円の合計3,241,253円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第50期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	810,313,439円
期中追加設定元本額	59,585,733円
期中一部解約元本額	58,170,314円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,167,109円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（149,102,433円）及び分配準備積立金（2,482,038円）を対象収益（154,751,580円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,167,109円、分配準備積立金から79,806円の合計3,246,915円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第51期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	811,728,858円
期中追加設定元本額	28,851,605円
期中一部解約元本額	33,637,476円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,922,006円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（148,363,719円）及び分配準備積立金（2,337,832円）を対象収益（153,623,557円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,922,006円、分配準備積立金から305,765円の合計3,227,771円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第52期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	806,942,987円
期中追加設定元本額	33,905,505円
期中一部解約元本額	47,046,639円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,501,888円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（146,110,588円）及び分配準備積立金（2,160,517円）を対象収益（150,772,993円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,501,888円、分配準備積立金から673,319円の合計3,175,207円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド：参考情報

当ファンド（日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース）が投資対象として
いる「日本金融ハイブリッド証券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本
情報は、日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコースの計算期間中におけるマ
ザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきまして
は、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2017年6月15日から2017年12月14日まで)

第 47 期			第 52 期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄	額	銘	柄	額
MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27		329,112	SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20		526,426
MITSUI SUMITOMO 7.0% 2022/03/15		256,008	MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27		442,926
SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20		254,959			

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■組入資産の明細

下記は日本金融ハイブリッド証券マザーファンド（9,590,230千口）の内容です。

○外国（外貨建）公社債

(2017年12月14日現在)

区 分	額 面 金 額	第 52 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 113,700	千アメリカ・ドル 118,013	千円 13,311,920	% 98.2	% —	% 96.3	% 1.9	% —
合 計	—	—	13,311,920	98.2	—	96.3	1.9	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未满是切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、第52期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

(2017年12月14日現在)

区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
ア メ リ カ	MITSUI SUMITOMO 7.0% 2022/03/15		社 債 券	7.0000	千アメリカ・ドル 2,000	千アメリカ・ドル 2,271	千円 256,177	2022/03/15
	SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20		社 債 券	6.5000	7,300	8,229	928,263	2023/09/20
	NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16		社 債 券	5.1000	8,800	9,292	1,048,247	2024/10/16
	MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27		社 債 券	4.6000	9,100	9,616	1,084,722	2024/03/27
	MEIJI YASUDA LIF 5.2% 2025/10/20		社 債 券	5.2000	29,200	31,246	3,524,553	2025/10/20
	SUMITOMO MITSUI 4.436% 2024/04/02		社 債 券	4.4360	2,000	2,102	237,137	2024/04/02
	NIPPON LIFE INS 4.7% 2026/01/20		社 債 券	4.7000	21,600	22,292	2,514,593	2026/01/20
	DAI-ICHI LIFE 4.0% 2026/07/24		社 債 券	4.0000	33,700	32,962	3,718,224	2026/07/24
通 貨 小 計		8銘柄	—	—	113,700	118,013	13,311,920	—
合 計		8銘柄	—	—	—	—	13,311,920	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未满是切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

■分配金のお知らせ

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
1万円当たり分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

○信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年6月13日から2023年6月14日に変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2017年9月14日）。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2017年12月14日）

＜計算期間 2016年12月15日～2017年12月14日＞

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2013年8月29日	10,000	—	—	574
1期 (2013年12月16日)	10,789	7.9	93.4	1,239
2期 (2014年12月15日)	12,963	20.2	96.9	2,887
3期 (2015年12月14日)	13,773	6.2	94.9	4,624
4期 (2016年12月14日)	13,428	△ 2.5	97.7	12,039
5期 (2017年12月14日)	14,139	5.3	98.2	13,559

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

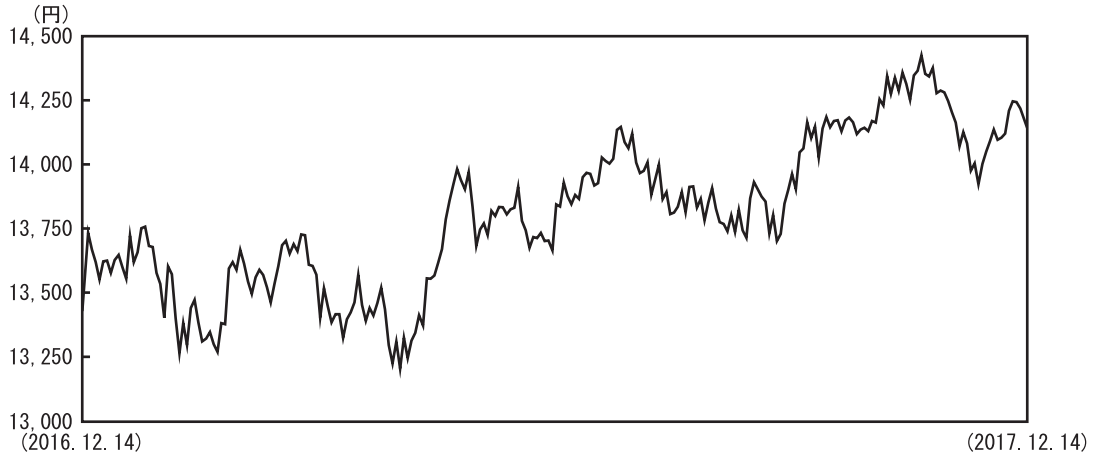
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首)	円		%	%
2016年12月14日	13,428		—	97.7
12月末	13,555		0.9	94.7
2017年1月末	13,384		△0.3	96.1
2月末	13,535		0.8	94.4
3月末	13,569		1.1	97.0
4月末	13,567		1.0	97.4
5月末	13,825		3.0	97.1
6月末	13,918		3.6	97.1
7月末	13,806		2.8	96.0
8月末	13,931		3.7	98.2
9月末	14,145		5.3	97.9
10月末	14,252		6.1	98.8
11月末	14,050		4.6	98.3
(期 末)				
2017年12月14日	14,139		5.3	98.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首 : 13,428円
 期末 : 14,139円
 騰落率 : 5.3%

■ 基準価額の主な変動要因

保有する日本金融ハイブリッド証券は、対国債スプレッドが縮小し、基準となる米国債利回りも低下したことから利回りは低下（価格は上昇）しました。高いクーポン収入も基準価格の上昇要因です。

為替は、円高ドル安となったため、基準価格を押し下げる要因となりました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

3月初旬には利上げ期待から債券利回りは上昇しましたが、実際に3月中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが実施された後は、期待インフレ率の低下や地政学リスクの高まり、トランプ政権の先行き不透明感等を背景に、利回りは低下基調で推移しました。6月に欧州債券利回りが上昇すると米国債券利回りも上昇する場面もありましたが、夏以降は北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことから、債券は買われ利回りは低下しました。9月に年内利上げ観測や税制改革法案可決の観測が高まると利回りは反転上昇しました。FRB（米連邦準備理事会）は、景気回復を背景に金融政策の正常化を進め、10月からは保有資産の縮小、6月・12月のFOMCでも利上げを実施しましたが、債券市場への影響は限定的でした。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

6月中旬までは、債券利回りは方向感なく推移しました。6月下旬にドラギECB（欧州中央銀行）総裁が、デフレ圧力はリフレの力に置き換わったと発言すると金融緩和縮小観測が高まり、債券利回りは大きく上昇しましたが、夏以降は地政学リスクの高まりから再び利回りは低下しました。9月に米国債券利回りが上昇すると、ドイツ債券利回りも小幅に上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

6月中旬までは、期待インフレ率の低下等を背景に金融緩和は継続されとの観測から、債券利回りは低下基調で推移しました。6月にカーニーBOE（イングランド銀行）総裁の利上げを容認する発言を受けて債券利回りは上昇しましたが、夏以降は地政学リスクの高まりを背景に低下しました。9月に米国債券利回りが上昇すると英国債券利回りも上昇しました。

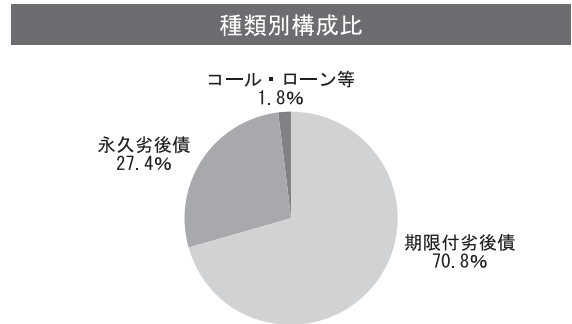
○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、投資家の強い需要を反映して対国債スプレッドは縮小し、基準となる米国債利回りも低下したことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは8銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

第5期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです



(注1) 比率は、第5期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

投資環境の変化には引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの上昇を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	1円
(保 管 費 用)	(1)
(そ の 他)	(0)
合 計	1

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル 24,873	千アメリカ・ドル 11,830 (ー)

- (注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

当			期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
MIZUHO FIN GROUP 4.6%	2024/03/27	1,222,577	SUMITOMO LIFE 6.5%	2023/09/20	902,736
MEIJI YASUDA LIF 5.2%	2025/10/20	605,079	MIZUHO FIN GROUP 4.6%	2024/03/27	442,926
DAI-ICHI LIFE 4.0%	2026/07/24	324,969			
MITSUI SUMITOMO 7.0%	2022/03/15	256,008			
SUMITOMO LIFE 6.5%	2023/09/20	254,959			
NIPPON LIFE INS 4.7%	2026/01/20	115,387			

- (注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。
 (注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況（2016年12月15日から2017年12月14日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は日本金融ハイブリッド証券マザーファンド（9,590,230千円）の内容です。

○外国（外貨建）公社債

（2017年12月14日現在）

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	113,700	118,013	13,311,920	98.2	—	96.3	1.9	—
合 計	—	—	13,311,920	98.2	—	96.3	1.9	—

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注4）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

（2017年12月14日現在）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	MITSUI SUMITOMO 7.0% 2022/03/15	社 債 券	7.0000	2,000	2,271	256,177	2022/03/15
	SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20	社 債 券	6.5000	7,300	8,229	928,263	2023/09/20
	NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16	社 債 券	5.1000	8,800	9,292	1,048,247	2024/10/16
	MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27	社 債 券	4.6000	9,100	9,616	1,084,722	2024/03/27
	MEIJI YASUDA LIF 5.2% 2025/10/20	社 債 券	5.2000	29,200	31,246	3,524,553	2025/10/20
	SUMITOMO MITSUI 4.436% 2024/04/02	社 債 券	4.4360	2,000	2,102	237,137	2024/04/02
	NIPPON LIFE INS 4.7% 2026/01/20	社 債 券	4.7000	21,600	22,292	2,514,593	2026/01/20
	DAI-ICHI LIFE 4.0% 2026/07/24	社 債 券	4.0000	33,700	32,962	3,718,224	2026/07/24
通 貨 小 計	8銘柄	—	—	113,700	118,013	13,311,920	—
合 計	8銘柄	—	—	—	—	13,311,920	—

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

■投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	13,311,920	98.2%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	247,585	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	13,559,506	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(13,507,661千円)の投資信託財産総額(13,559,506千円)に対する比率は、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.80円です。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,559,506,635円
コール・ローン等	79,452,808
公社債(評価額)	13,311,920,657
未収利息	168,133,170
b 負債	—
c 純資産総額(a - b)	13,559,506,635
元本	9,590,230,827
次期繰越損益金	3,969,275,808
d 受益権総口数	9,590,230,827口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,139円

(注1) 信託財産に係る期首元本額8,965,969,975円、期中追加設定元本額2,295,136,107円、期中一部解約元本額1,670,875,255円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融機関ハイブリッド証券ファンド 円ヘッジあり
1,387,881,659円

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型) 円ヘッジありコース
6,400,146,034円

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型) 円ヘッジなしコース
593,886,814円

日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型) 円ヘッジありコース
1,117,588,211円

日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型) 円ヘッジなしコース
90,728,109円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4139円

■損益の状況

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	603,301,279円
受取利息	603,514,303
支払利息	△ 213,024
b 有価証券売買損益	124,885,972
売買益	353,105,125
売買損	△ 228,219,153
c 信託報酬等	△ 1,344,266
d 当期損益金(a + b + c)	726,842,985
e 前期繰越損益金	3,073,183,675
f 解約差損益金	△ 670,744,745
g 追加信託差損益金	839,993,893
h 合計(d + e + f + g)	3,969,275,808
次期繰越損益金(h)	3,969,275,808

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。